

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 チタン工業株式会社

【英訳名】 Titan Kogyo, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川正典

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第111期 第3四半期 累計期間	第112期 第3四半期 累計期間	第111期 第3四半期 会計期間	第112期 第3四半期 会計期間	第111期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	3,844	3,374	1,227	1,252	4,678
経常損益(は損失) (百万円)	298	328	144	2	531
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	399	341	219	0	699
持分法を適用した場合の投資損益(は損失) (百万円)	9	37	3	13	13
資本金 (百万円)			3,443	3,443	3,443
発行済株式総数 (千株)			30,276	30,276	30,276
純資産額 (百万円)			4,324	3,721	4,028
総資産額 (百万円)			8,663	8,137	8,249
1株当たり純資産額 (円)			143.49	123.52	133.70
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	13.24	11.33	7.29	0.02	23.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)			49.9	45.7	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163	391			365
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64	123			108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124	13			610
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			380	782	501
従業員数 (人)			177	174	177

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 第111期第3四半期累計(会計)期間、第112期第3四半期累計期間及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第112期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者(1人)を除き、嘱託(8人)を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前年同期比増減(%)
酸化チタン	568	24.7
酸化鉄	470	37.4
その他	53	5.6
合計	1,092	4.8

- (注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

#### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前年同期比増減(%)
酸化チタン	685	10.3
酸化鉄	500	22.8
その他	66	20.6
合計	1,252	2.1

#### (注) 1 輸出版売高及び輸出割合

主要製品別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	輸出版売高 (百万円)	輸出割合 (%)	輸出版売高 (百万円)	輸出割合 (%)
酸化チタン			90	13.1
酸化鉄			52	10.4
合計			142	11.4

(注)前第3四半期会計期間の総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸出先	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
アジア		56.9
北米		34.8
その他		8.3
合計		100.0

(注)前第3四半期会計期間の総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業株式会社	508	41.5	423	33.8
森下産業株式会社	195	16.0	257	20.6
小西安株式会社	175	14.3	201	16.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### ・継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社の業績は、長期にわたり低迷しており、営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナスが継続し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。当面の運転資金については十分に確保しており、今後の見通しにつきましても、中期事業計画を策定し、新規事業の育成をはかることで、早期に業績の回復を目指すこととしております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、一昨年からの世界的な景気後退の影響は根強く、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は既存製品の拡販と新製品の開発に注力する一方で、急激な景気後退の対処と今後の需要回復に備え、固定費の徹底した削減と生産調整による適正な在庫水準の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は、景気後退の影響により既存製品の出荷数量は減少いたしました。これまで重点的に拡販に取り組んでまいりました新製品の出荷数量が順調に増加いたしましたので、前年同期を若干上回る1,252百万円(前年同期比2.1%増)となりました。一方、損益面につきましては、前年同期に比べ、販売数量の増加、設備稼働率の上昇及び固定費低減の効果等がありましたので、経常利益は2百万円(前年同期は経常損失144百万円)、四半期純利益は0百万円(前年同期は四半期純損失219百万円)となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

### (酸化チタン)

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、新製品の拡販時期の遅れによる影響を受けましたが、UVカット化粧品向け新製品の拡販などにより前年同期を上回る出荷数量となりました。一方、酸化チタン全体の出荷数量は、世界的な景気後退の影響により、製紙向けの出荷数量が大幅に減少いたしましたので、前年同期を下回りました。

この結果、酸化チタンの売上高は685百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

#### (酸化鉄)

酸化鉄につきましては、塗料向けやトナー向け既存製品の出荷数量の回復に加え、トナー向け新製品の出荷数量が増加いたしましたので、出荷数量は前年同期を上回りました。

この結果、酸化鉄の売上高は500百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加などがあったものの、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、有形固定資産の減少などから、当第3四半期会計期間末8,137百万円と前事業年度末と比べて112百万円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金、賞与引当金、退職給付引当金の減少などがあったものの、買掛金、長期借入金の増加などから、当第3四半期会計期間末4,416百万円と前事業年度末に比べて195百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純損失の計上などから、当第3四半期会計期間末3,721百万円と前事業年度末に比べて307百万円減少いたしました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間におきましては、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金、長期借入金の返済による支出などの資金減がありましたものの、税引前四半期純利益の計上、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などの資金増によりまして、資金の残高は782百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

#### (6)継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナスへの対応

当社は、厳しい経営環境を踏まえ、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。今後の方針として、経営基盤の強化から持続的な成長を掲げ、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、結果として、継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナスの解消に対処することとしております。

また、これらの対応策により平成22年3月期以降の事業継続にあたり重要な不確実性は存在していないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第3四半期会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266		

#### (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		30,276		3,443		559

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,844,000	29,844	
単元未満株式	普通株式 286,266		
発行済株式総数	30,276,266		
総株主の議決権		29,844	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	146,000		146,000	0.48
計		146,000		146,000	0.48

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	227	215	267	270	293	288	251	211	204
最低(円)	143	173	210	224	242	233	204	142	157

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.8%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	783	502
受取手形及び売掛金	3 865	540
商品及び製品	1,159	1,508
仕掛品	290	380
原材料及び貯蔵品	512	620
その他	37	56
流動資産合計	3,648	3,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,165	1 1,232
機械及び装置（純額）	1 2,042	1 2,111
その他（純額）	1 423	1 480
有形固定資産合計	3,631	3,824
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	447	393
その他	419	430
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	855	813
固定資産合計	4,488	4,640
資産合計	8,137	8,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523	384
短期借入金	1,155	1,290
1年内返済予定の長期借入金	361	286
未払法人税等	6	10
賞与引当金	9	47
その他	373	293
流動負債合計	2,429	2,311
固定負債		
長期借入金	917	841
退職給付引当金	997	1,012
環境対策引当金	4	4
その他	68	50
固定負債合計	1,987	1,908
負債合計	4,416	4,220

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	559	1,238
利益剰余金	341	678
自己株式	25	24
株主資本合計	3,635	3,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	49
評価・換算差額等合計	85	49
純資産合計	3,721	4,028
負債純資産合計	8,137	8,249

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,844	3,374
売上原価	3,460	3,152
売上総利益	383	222
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	99	92
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付引当金繰入額	7	8
研究開発費	158	147
その他	396	305
販売費及び一般管理費合計	664	555
営業損失( )	280	333
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	9	7
不動産賃貸料	10	-
助成金収入	-	44
物品売却益	17	-
その他	5	19
営業外収益合計	51	76
営業外費用		
支払利息	39	47
手形売却損	15	-
その他	14	24
営業外費用合計	69	71
経常損失( )	298	328
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産除却損	8	8
たな卸資産評価損	58	-
訴訟和解金	71	-
特別損失合計	137	8
税引前四半期純損失( )	395	337
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
四半期純損失( )	399	341

## 【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,227	1,252
売上原価	1,142	1,072
売上総利益	85	179
販売費及び一般管理費		
運搬費	-	39
給料及び賞与	31	28
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付引当金繰入額	2	2
研究開発費	54	46
その他	113	60
販売費及び一般管理費合計	203	178
営業利益又は営業損失( )	118	1
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	3
為替差益	8	-
不動産賃貸料	3	-
助成金収入	-	10
その他	1	6
営業外収益合計	3	22
営業外費用		
支払利息	12	15
手形売却損	-	4
為替差損	11	-
その他	5	0
営業外費用合計	30	21
経常利益又は経常損失( )	144	2
特別損失		
固定資産除却損	2	0
訴訟和解金	71	-
特別損失合計	73	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	218	1
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	219	0

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	395	337
減価償却費	245	248
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	-
賞与引当金の増減額( は減少)	31	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	36	14
受取利息及び受取配当金	17	12
支払利息	39	47
その他の営業外損益( は益)	7	46
投資有価証券売却損益( は益)	41	-
有形固定資産除却損	8	8
その他の特別損益( は益)	71	-
売上債権の増減額( は増加)	4	325
たな卸資産の増減額( は増加)	200	547
仕入債務の増減額( は減少)	279	236
未払消費税等の増減額( は減少)	9	35
小計	90	350
利息及び配当金の受取額	20	13
利息の支払額	32	37
法人税等の支払額	5	5
その他の収入	44	83
その他の支出	100	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	115	129
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	111	-
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	76	0
その他の支出	1	1
その他の収入	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350	-
短期借入金の返済による支出	100	135
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	123	149
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	20	281
現金及び現金同等物の期首残高	360	501
現金及び現金同等物の四半期末残高	380	782

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期累計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外収益)」に含めて表示しております。 前第3四半期累計期間に区分掲記しておりました「物品売却益」(当第3四半期累計期間2百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外収益)」に含めて表示しております。 前第3四半期累計期間に区分掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期累計期間13百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	「運搬費」は、前第3四半期会計期間において、「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間は販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えましたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期会計期間の「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる運搬費は38百万円であります。 前第3四半期会計期間に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期会計期間3百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外収益)」に含めて表示しております。 前第3四半期会計期間に区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期会計期間1百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
退職給付引当金	当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産		1 有形固定資産	
減価償却累計額	25,566百万円	減価償却累計額	25,391百万円
2 受取手形割引高	917百万円	2 受取手形割引高	749百万円
3 四半期会計期間末日満期手形			
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済する方法をとっております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であるため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22百万円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 381百万円	現金及び預金 783百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1 "	預入期間が3か月超の定期預金 1 "
現金及び現金同等物 380 "	現金及び現金同等物 782 "

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	148,744

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月26日開催の第111回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金678百万円(残額は559百万円)を減少させ、減少させた金額をその他資本剰余金に振り替え、さらに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて欠損を補填いたしました。

これにより、資本剰余金が678百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加いたしました。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	150 "	持分法を適用した場合の投資の金額	195 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	37 "

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	150 "	持分法を適用した場合の投資の金額	195 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13 "

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
123.52円	133.70円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 13.24円	1株当たり四半期純損失金額 11.33円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎 四半期純損失 399百万円 普通株主に帰属しない金額 "	2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎 四半期純損失 341百万円 普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る四半期純損失 399 "	普通株式に係る四半期純損失 341 "
普通株式の期中平均株式数 30,146,025株	普通株式の期中平均株式数 30,130,880株

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 7.29円	1株当たり四半期純利益金額 0.02円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎 四半期純損失 219百万円 普通株主に帰属しない金額 "	2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期純利益 0百万円 普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る四半期純損失 219 "	普通株式に係る四半期純利益 0 "
普通株式の期中平均株式数 30,142,003株	普通株式の期中平均株式数 30,128,194株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

チタン工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

チタン工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。